

シニア・ストラテジスト  
山本 雅文

マネックス証券株式会社  
www.monex.co.jp

## 米タカ派>日欧ハト派後退>豪ハト派

### 今週の特徴:資源関連が反発したが、ドル/円はレンジ

今週は、週初28日にスイス大手資源商社グレンコアの債務問題が焦点となり、29日にかけて世界的に株式市場やコモディティ市場が下落したことから、豪ドルや米ドル/円が下落した。もっとも、その後グレンコア株価が急速に持ち直すと、豪ドルや米ドル/円も反発した。とはいえ、米ドル/円は引き続き、119-121円の狭いレンジ内推移が続いている。この間、ユーロ/ドルは、ドイツ分やユーロ圏分のHICPの予想外のマイナス転を受けて、ECB追加緩和期待から軟化する局面もみられたが、ユーロ安基調は強まらず、9月下旬以降の1.11-1.13ドル程度のレンジ内に収まった。

### 来週の見通し:米タカ派>日欧ハト派後退>豪ハト派

来週は、豪RBA理事会(6日)、日銀決定会合(7日)、米FOMC議事要旨(8日)などが注目材料となりそう。但し、ドル/円は119-121円を中心としたレンジが続きそう。市場では日銀の追加緩和期待が燦るものの、年内は追加緩和が行われない可能性が高いとみており、失望から下落するリスクが高い一方、米FOMC議事要旨では利上げの必要性に関する議論がみられドル買い材料となる可能性がやや高いとみている。豪ドルは、RBA理事会で利下げ予想は少ないものの今後の利下げの可能性が示唆されれば0.69ドル丁度方向へ下落しそう。この間、ユーロ/ドルは、FOMC議事要旨からくるドル高リスクがある一方、ECB議事要旨(8日)では追加緩和に関する慎重な議論が示されユーロ高となるリスクにも注意が必要で、結局1.11-1.13ドルを中心としたレンジが続きそう。

[来週の経済指標カレンダーはこちら](#)

#### 1. ドル/円

今週レンジ	119.25~120.60 円	想定範囲に収まる
(前週時点の予想)	119.00~121.50 円	
来週予想レンジ	118.50~121.50 円	

来週のドル/円は、今晚の米雇用統計を受けてドルがどのように動くかで発射台が変わってくるが、119-121円を中心としたレンジが続きそう。市場では日銀の追加緩和期待が燦るものの、今週発表の日銀短観は良好な結果だったことや、日銀がエネルギーを除くインフレ率に焦点を移していることなどから、年内は追加緩和が行われない可能性が高いとみており、早ければ今回にも追加緩和が決定されると見ている市場にとっては失望で円高リスクが高い。他方、米FOMC議事要旨ではややハト派的に解釈された9月声明文と比較して、利上げの必要性に関する議論がみられタカ派的な内容となり、ドル買い材料となる可能性がやや高そう。

## 2. ユーロ

今週レンジ	1.1135~1.1281 ドル	133.44~135.12 円	対ドルが想定より上振れ
(前週時点の予想)	1.1050~1.1250 ドル	133.0~136.0 円	
来週予想レンジ	1.1050~1.1300 ドル	132.5~135.5 円	

ユーロ/ドルは、比較的材料が少ないが、FOMC議事要旨(8日)からくるドル高リスクがある一方、ECB議事要旨(8日)では追加緩和に関する慎重な議論が示されユーロ高となるリスクにも注意が必要で、結局強い方向感が出ず1.11-1.13ドルを中心としたレンジが続きそうだ。

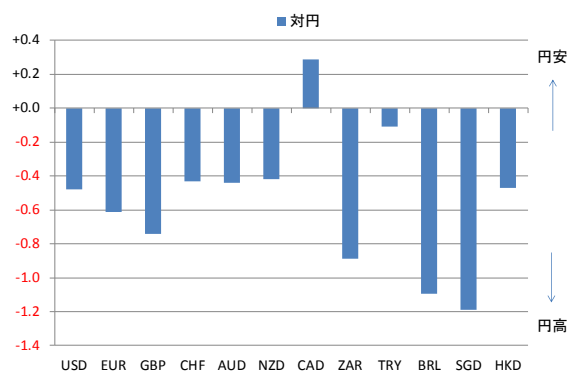
## 3. 豪ドル

今週レンジ	0.6937~0.7085 ドル	82.82~85.05 円	想定レンジ内に収まる
(前週時点の予想)	0.6800~0.7150 ドル	82.5~85.5 円	
来週予想レンジ	0.6900~0.7100 ドル	83.0~85.5 円	

豪ドル/米ドルは、中国が7日まで休場だが、コモディティ安基調が続く中で6日のRBA理事会で利下げ予想は少ない中で今後の利下げの可能性が示唆されれば、FOMC議事要旨を受けた米ドル高と相まって0.69ドル丁度方向へ下落しそうだ。Bloombergまとめによれば、今回RBA理事会での利下げ予想は24名中1名だが、次回11月理事会では5名となっており、十分には織り込まれていない。

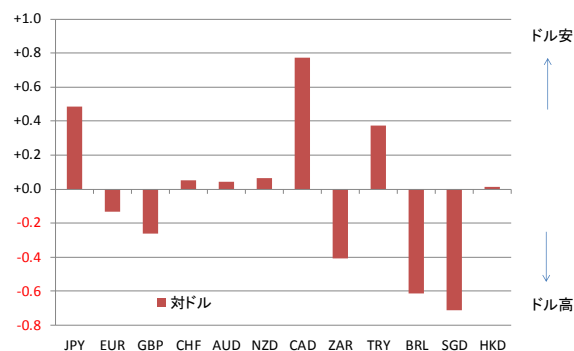
(今週レンジ数値は Bloomberg より、金曜昼頃まで)

主要通貨の対円相場(前週末比%)



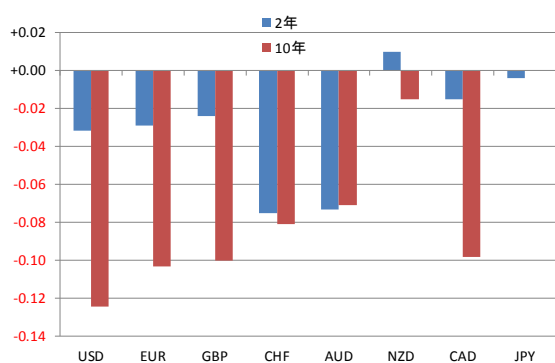
(出所) Thomson Reutersデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対ドル相場(前週末比%)



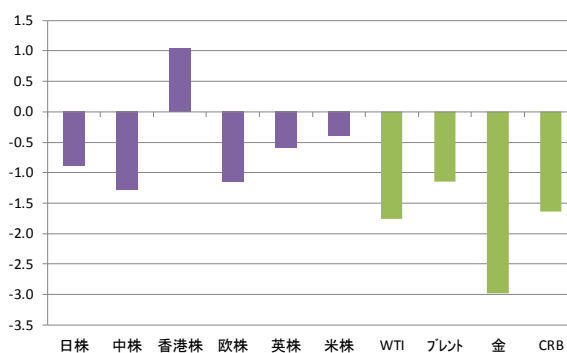
(出所) Thomson Reutersデータを基にマネックス証券作成

主要国の中長期債利回り(前週末差%ポイント)



(出所) Thomson Reutersデータを基にマネックス証券作成

主要株価・商品価格(前週末比%)



(出所) Thomson Reutersデータを基にマネックス証券作成

**ご留意いただきたい事項**

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「[リスク・手数料などの重要事項に関する説明](#)」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号  
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会